



村を見守る樹齢 1000 年の巨木。  
人々はこの木の周りで祝い、涙し、  
村の平和と繁栄への祈りを捧げてきた。  
(セネガル ミシラ村)

テーマ：

アフリカから始まる持続可能な未来

— 目次 —

- 巻頭メッセージ …… 1
- メイントピックス
- ◇ TICAD7 サイドイベント
  - サブサハラ・アフリカ気候変動との闘い …… 2
  - 「森から世界を変える」—  
アフリカの森林ガバナンスとは? …… 3
- ◇ UNCCD COP14 における  
AI-CD サイドイベントの開催 …… 4
- プロジェクト紹介 …… 5
- キャリア形成インタビュー …… 7
- 海外研鑽記 …… 9
- セミナー開催報告 …… 10

## ■ 巻頭メッセージ ■

JICA 地球環境部審議役兼次長（森林・自然環境グループ長） 森田 隆博

「森田さんは、これからどんなことをしたいんですか？」と留学帰りの若者から発せられた、あまりに真つぐな質問に不意を突かれた私は、「え、いや、とりあえず朝起きて、ご飯食べて、出勤して…」と、思わず口ごもってしまいました。若者、二の句が継げず、しばし沈黙。「し、しまった。こんな時には無理してでもカッコイイことを言うんだ。時すでにお寿司、い、いや、遅し。」と後悔しましたが、先に立たず。

もやもやした気持ちを抱えて家路に向かう私の脳裏にふと浮かんだのは、8月の残暑まっさかりの中、横浜で開催された「アフリカ開発会議（TICAD）」でした。

今回は7回目のTICADで、アフリカ53カ国の代表が参加、42カ国から首脳級が出席し、大変盛況な会議となりました。安倍首相が開会式の基調演説で、「3年間で200億ドル（約2兆1000億円）を越す民間投資を後押しする方針」を表明されたことが特に印象深く、アフリカ開発のプレーヤーとして、民間の役割が益々大きくなっていることを感じました。

我が森林・自然環境グループでは、今回サイドイベントとして「サブサハラ・アフリカ 気候変動との闘い」と「森から世界を変える-より良いアフリカ森林ガバナンスのためのイノベティブな技術・アプローチ」の二つのイベントに関わりました。いずれのイベントも、政府、民間、研究部門、国際機関といったステークホルダー間の一層の連携と、投資の促進を通じたアフリカの持続的な開発の可能性を感じさせる議論が白熱しました。アフリカは暑い、いや、熱かった。

今回のイベントには、エチオピア、ケニア、コンゴ民からのご参加も得て、それぞれの国における取り組みを紹介いただいたのですが、いずれの国の参加者からも、その国の発展にかける意気込みが伝わってきました。ここで、当グループの栗元職員が、自国の森林ガバナンスについての率直な見解を披露していたコンゴ民の環境・持続的開発省トイランベ次官からお聞きした言葉をご紹介します。

「嘘をついて金持ちになるよりも、貧困のうちに死ぬ方がよい。これが私たちの部族の伝統だ。」  
か、カッコいいぞ、トイランベ次官。皆さん、若者への回答も、こうでなくっちゃいけませんよね。

そして、「サブサハラ・アフリカ 気候変動との闘い」でも取り組みを発信した、「砂漠化と闘うアフリカン・イニシアティブ（AI-CD）」に関しては、TICADの熱も冷めやらぬ9月に開催されたUNCCD COP14においてサイドイベントを開催し、TICADで議論したステークホルダー間の連携の議論をアフリカ諸国のオーナーシップを尊重する形で深めることができました。こちらも本文で紹介していますので、是非お目通しください。

今回の自然環境だよりでは、この他、UCCと連携したエチオピアのコーヒープロジェクト、当グループが8月に主催したマングローブワークショップやメコン流域の基礎情報収集調査セミナーも取り上げています。いずれも、新しい連携の時代の幕開けを予感させる内容となっています。開発と自然環境が調和した社会の実現に向けて、ともに歩んで参りましょう。いろいろな人やものが混ざっていくと、より面白くなるような気がします。



サイドイベントに登壇する、ケニアモハメッド環境森林省主席次官と筆者



コンゴ民トイランベ次官とJICA大仲専門家。会議後に中華街にて

## TICAD 7 サイドイベント「サブサハラ・アフリカ 気候変動との闘い」

JICA 地球環境部 森林・自然環境グループ 参事役 見宮 美早

8月28日、TICAD 7の本会場に隣接するヨコハマ グランド インターコンチネンタル ホテルでサイドイベント「サブサハラアフリカ 気候変動との闘い (Integrated Approach for Climate Change in Sub-Saharan Africa)」を開催※。実は、このイベント実施にあたっては大きな波がありました。

当初、このイベント枠は、「砂漠化と闘うアフリカン・イニシアティブ (AI-CD)」を念頭にしていました(詳細は p. 4)。そこに、AI-CD で具体的なインパクトを出すためにもう一工夫をということで、このイニシアティブを気候変動アジェンダに位置付け、気候資金へのアクセス強化を追求することにしました。特に、気候変動適応策を具体的に進める上で鍵となる統合的なアプローチの重要性を提示し、気候変動に関する最新の科学的な分析や適応に重要な水資源セクターも含むこととし、当部の水資源グループや防災グループとの連携の上、地球環境部の総力をあげて準備を進めました。

これによって、もともと AI-CD でも取り組んでいた多様な関係者の協働、資金動員や民間セクターとの連携も対象範囲が広がりました。サイドイベントは環境省共催となり、森下地球審議官から閉会の辞をいただけることになりました。冒頭あいさつでは、水災害・リスクマネジメント国際センター (International Centre for Water Hazard and Risk Management under the auspices of UNESCO : [ICHARM](#)) の小池俊雄センター長から最新の気候変動にかかる科学的な知見や分析を共有いただきました。ケニアからはイブラヒム・モハムド環境森林省主席次官、エチオピアからは水分野の行政と NGO の代表、さらに世界銀行、ケニアの民間企業 KOMAZA と、登壇者は多彩な顔ぶれとなりました。

当然、議論も広く展開し、途上国における気候変動に関連する複数政策や案件の体系的な優先付け、統合的アプローチの強化、資金の出し手と受け手の優先付けの一致、民間が参画可能なリスクを抑えた仕組み構築の重要性などが議論されました。特に KOMAZA の存在は異色を放ち、途上国の半乾燥地相手のリスクも多いビジネス展開に関する民間の視点や考え方が、関係者の頭にしっかり残ったことと期待しています(しかも、それが大手商社からケニアの社会企業に飛び込んだ若い日本人からの発信ということで、いろいろな意味で刺激になったかと思えます)。(p.7「キャリア形成インタビュー」参照)

このイベントを通して、森林・自然環境グループのネットワークと視野が広がり、AI-CD のみならず、我々が実施中の事業、また、これからの事業形成に向けて、たくさんのアイデアが湧き出しました。科学的なデータに基づいた対処には、リモセン技術の活用が多い森林セクターでは通常業務でも取り組んでおり、実態の把握は必然という感もあります。が、そこに気候変動予測や適応という観点を意識的に入れることで、途上国やコミュニティのレジリエンスがさらに強化されるでしょう。また、時機を得た国際アジェンダイベントへの関連付け、技術協力系の

国連機関との連携のみならず資金を有する開発銀行やファンドとの連携は、戦略的かつプロアクティブに取り組む



右から KOMAZA 熊平氏、Water Aid マナイエ氏、ケニアイブラヒム氏、エチオピア ゼウドゥ氏、武藤地球環境部長

※ 開催要項 [https://www.jica.go.jp/africahiroba/ticad/ticad7/ku57pq00002lbes5-att/ticad7\\_11.pdf](https://www.jica.go.jp/africahiroba/ticad/ticad7/ku57pq00002lbes5-att/ticad7_11.pdf)

ことが必須です。JICA として、この機会をしっかりとつなげていきたいと思っております（有言実行、このイベントの翌週に開催されたUNCCD COP14において、AI-CDサイドイベントと多数のバイ対談につながりました！）。

## TICAD 7 サイドイベント「森から世界を変える」ー アフリカの森林ガバナンスとは？

JICA 地球環境部 森林・自然環境グループ 自然環境第二チーム 栗元 優

8月28日の「気候変動との闘い」に続き、翌29日にTICAD7サイドイベント「森から世界を変える-アフリカにおけるより良い森林ガバナンスのためのイノベティブな技術・アプローチ-」(JAXA・ITTO〈国際木材熱帯機関〉共催、林野庁後援)を開催しました\*。本イベントはREDD+プラットフォームの活動の一環として、森林総合研究所のご協力も得て開催し、またTICAD7の全体方針でもある「民間セクターとの協働」を意識し、住友林業株式会社とケニアのKOMAZA社からも参画いただき、産官学交えてのディスカッションの機会となりました。

ここでは登壇者のお話の中から、キーメッセージをいくつかご紹介いたします。

- ・アフリカの人口は現在の12億人から2100年には44億人へと成長が見込まれ、木質材の需要は膨大であるため、持続可能な形(=再生可能な森林材の活用)で材料を提供していくことが不可欠(ITTO・ディターレ事務局長)。
- ・アフリカ大陸は世界の約2割の人口を抱えながら、森林セクター投資の1%しか流れ込んでおらずギャップは明らか。このギャップはリスクの評価が難しいことが主要因であり、データを蓄積しリスク分析を可能にすることは重要なステップ(KOMAZA・熊平氏)。
- ・データ蓄積の一つに、家計レベルなどのコミュニティの情報の不足も挙げられる。コミュニティの役割や便益を明確にすることで、コミュニティを巻き込んだ持続的な林業経営が可能となる(ケニア・イブラヒム首席次官)。
- ・リスクの中には汚職や安全といったカントリーリスクも含まれる。新政権はそれらリスクの低減に取り組むことを確約しており、民間セクターとの対話を促進したい(コンゴ民・トイランベ次官)。
- ・アフリカ諸国の森林官1人が担当する森林面積は広大であり、森林管理のための人員や予算から、衛星画像活用などの技術面まで、広範な検討が求められる(森林総総合研究所・井上氏)。
- ・衛星技術を改善し、引き続きJICAとともに途上国の森林ガバナンス改善に取り組むべく、ALOS-4の検討に着手している(JAXA・田殿氏)。
- ・森林のみならずコンゴ盆地の泥炭地の管理は、アフリカ地域の気候変動、水循環などの観点からも極めて重要(住友林業・笹部氏)。



アフリカの森林資源の持続的利用について産官学が会してのディスカッション

今後大きな人口増が見込まれるアフリカにおいて、森林を守り、かつ持続可能な形で木質材の需要を満たしていくために、森林管理の重要性はますます高まります。そして民間セクターの果たす役割は一層大きくなります。リスク評価に資する基礎データの蓄積や、森林セクターの情報の透明性を高める工夫など、我々が民間セクターの期待に応じた協力を推進することが、結果としてアフリカの持続可能な森林管理に資するのであろうと、再認識する機会となりました。引き続きJAXAとも連携して、アフリカ、そして世界各地の森林ガバナンスの改善に貢献して参ります。

\* 開催要項 [https://www.jica.go.jp/africahiroba/ticad/ticad7/ku57pq00002lbes5-att/ticad7\\_21.pdf](https://www.jica.go.jp/africahiroba/ticad/ticad7/ku57pq00002lbes5-att/ticad7_21.pdf)

## 2030年SDGs達成に向けた砂漠化との闘い ～ UNCCD COP14 における AI-CD サイドイベントの開催 ～

JICA 地球環境部 森林・自然環境グループ 自然環境第二チーム企画役 三浦 真理

9月2日から2週間、国連砂漠化対処条約（UNCCD）第14回締約国会議（COP14）がインドで開催され、インドのモディ首相を含む約70か国と関係機関の代表者が参加しました。前回COP13で採択された2018～2030年計画促進のための36の決定が行われ、新たに移民や土地保有が議題として盛り込まれたほか、生態系回復、気候変動対策や民間セクター参画の重要性などを含むデリー宣言が採択され閉会しました。なお、日本政府のUNCCD事務局に対する拠出額は、現在第2位となっています。

JICAは、COP14において、「2030年のSDGs達成に向けた国際社会による取り組みの加速」をテーマとした「砂漠化と闘うアフリカン・イニシアティブ（AI-CD）<sup>※</sup>」のサイドイベントをケニア、セネガル、UNCCDと共催しました。AI-CDは、2016年のTICAD6で立ち上げられ、当該地域15か国を対象とし、ケニア・セネガル・JICA・UNCCDの共催の下、FAOやGEF等がパートナー機関、JICAが事務局として支援する枠組みです。

サイドイベントの開会挨拶では、ティアウ UNCCD 事務局長が、自身も砂漠化の影響を大きく受けるモーリタニアの出身であることにふれ、「我々は、砂漠化対処を一層進めるための方策を見出さなければならない」と述べるとともに、科学技術の活用や民間セクター連携の重要性を強調しました。続いて、セネガル環境省のパ担当局長がアフリカ国を代表し挨拶を行いました。

JICAからは、地球環境部の見宮参事役と三浦が登壇し、砂漠化対処を気候変動適応の枠組み下に位置づけ、統合的に進めていく重要性を述べたほか、日本の強みを活かしたJICAのAI-CD

への貢献として、課題別研修の実施や、[九州大学の協力による砂塵嵐に関する予測情報](#)の公開を発信しました。

また、AI-CDのこれまでの成果のひとつとして、「効果的な砂漠化対処のためのガイドラインとケース・スタディ集」のローンチイベントも実施されました。これまでにAI-CDで共有されてきた優良事例や経験をアフリカの角各国が原稿にし、それをケニアが政策立案・実施に役立つ形としてまとめたものです。また、パネル議論では、アフリカ開発銀行や民間セクターが登壇し、砂漠化対処のための資金動員を戦略的に強化する方策などを議論しました。夜6時からの開催でしたが、100名以上の参加があり、盛況のうちにサイドイベントは閉会しました。

2015年に採択されたSDGsやパリ協定では、「公的資金による援助」から「多様な主体による開発協力」への変革の必要性和、不変のものとして、開発途上国のオーナーシップと能力強化の重要性が強調されています。

私は今回COPに参加し、AI-CDがこの持続可能な社会の実現のためのプロセスそのものであることを改めて実感しました。AI-CDの「AI」は、African Initiative、つまり、アフリカ自身によるイニシアティブであることを指しています。これまでに、参加国が自国で実施したい砂漠化対処事業の事業概要書を作



サイドイベントオープニングの様子（左からバ局長、ティアウ事務局長、見宮参事役、ケニア・ンガンガ担当局長）

<sup>※</sup> 正式名称「サヘル・アフリカの角 砂漠化対処による気候変動レジリエンス強化イニシアティブ（African Initiative for Combating Desertification to Strengthen Resilience to Climate Change in the Sahel and the Horn of Africa）」

成していますが、今後、事業化と資金獲得を行うのは彼ら自身であり、JICA を含むドナーはその支援を行っていきます。その際には、今回のサイドイベントもきっかけにし、公的資金を呼び水にした民間投資の呼び込みなど、より多様な主体との協働が促進されることを期待しています。

なお、AI-CD の「CD」は、Combating Desertification（砂漠化対処）ですが、「砂漠化」は、技術的には、乾燥地における土壌劣化を指します。しかし、「砂漠化」という言葉には、水が不足し、不毛化する土地という過酷な環境下で苦しむ人々を想起させ、一方で「砂漠化対処」という言葉は、乾燥地に生きる人々ひとりひとりにフォーカスをあて、牧畜や植林、水の管理、ジェンダーといった様々な 이슈 に包括的に取り組むアプローチ、という定義以上の意味を持っているのではないかという気がしています。

2022 年の TICAD8 までに全ての国が形成した砂漠化対処事業を実施していることを目指して、AI-CD を一層進めていきたいと思っています。



色々ありつつイベントが無事終わって一安心の AI-CD チーム（筆者右から 4 番目）

## ■ プロジェクト紹介 ■

### エチオピア森林コーヒー：アラビカコーヒー発祥の森からの恵み

～REDD+及び付加価値型森林コーヒー生産・販売を通じた持続的な森林管理支援プロジェクト～

森永 太一（参加型森林管理・業務調整専門家）

アフリカ山地雨林（Afromontane Rainforest）と呼ばれ、動植物の貴重な生息・生育地である豊かな森林が広がるエチオピア南西部オロミア州ジンマ県ベレテ・ゲラ森林地域で、JICA は 2003 年から住民参加型森林管理の推進のための森林管理組合の設立や、森林保全と連携した農地における農業技術支援（Farmer Field School：FFS<sup>1</sup>）などの生計向上活動を支援してきました<sup>2</sup>。また、天然のコーヒーノキが自生し、アラビカコーヒー発祥の森としても知られるこの森において、コーヒーノキが日陰で育成することに着目し、日陰を作る高木や低木も含めた森林植生の保全とつなげてレインフォレスト・アライアンス認証を取得しました。さらに、生産農家に追加的な利益（プレミアム）を還元する森林コーヒー認証プログラム制度（Forest Coffee Certification Program：FCCP）を導入し、この制度において UCC 上島珈琲株式会社と連携して、品質改善指導・商品化の支援を実施してきました。その成果として、生産された豆は現在「UCC ワイルドベレテ・ゲラ」を代表とした様々な商品として日本国内で取り扱っていただいています。

民間企業との連携により、森林保全とバリューチェーンを結び付け、森林が持続的に保全される仕組みの構築を目指したことは、ベレテ・ゲラでの協力における大きな特徴の一つです。



コーヒーノキが自生する（写真の左右）  
ベレテ・ゲラの森

これまでの成果として、2016年に衛星画像を使った調査では、推定で10,000haのベレテ・ゲラの森林減少の抑制に貢献できたとの結果が示されました。一方、過去15年間における支援の中で現地の状況も刻々と変化しています。例えば、FCCPに参加していない土地なし・職なしの若者や、コーヒーの収量増を求め一部の農民が、天然林での若木や稚樹を伐り払ってコーヒーの苗木を植栽することによる森林劣化が問題になっています。現在、ベレテ・ゲラにおける森林保全の課題は森林減少だけではなく、森林劣化にも及んできています。本プロジェクト（2014年～2020年）は、今までの協力で支援・構築してきた仕組みをより強化することを目的とし、（1）森林保全とFCCPの連携強化、及び（2）森林コーヒーの品質向上とマーケティング強化を目標にスタートしました。さらに2017年からはコーヒーが自生していない高地を含めて、参加型森林管理活動を一層強化するために、様々な生計向上支援を実施しています。



収穫したコーヒーチェリーを選別する研修

現在、プロジェクトでは、FCCPと連携して森林モニタリング強化に向けたタブレットの活用や、従来の支援ではカバーできていない層（土地なしの若者など）へのアプローチとして、自家用太陽光発電（ソーラーホーム）の普及など新たな支援も導入しています。

また、生産農家や消費者に対し、天然のコーヒーノキから採れる実が、「アラビカコーヒー発祥の森として人的攪乱の極めて少ない自然環境下で生育し、遺伝的多様性に富み、希少性が高く、独特な風味をもつコーヒー」であることを「森林コーヒー」の定義として明確化しています。そして森林コーヒーの付加価値を高めることを目指し、エチオピア及び日本でのイベントで普及を行っています。

プロジェクトへのエチオピア側の努力や、消費者の皆さんが森林コーヒーを飲んでくださることが、ベレテ・ゲラの森を守り、そこに住む人々の生計を助け、持続可能な社会の実現に貢献しています。

REDD+及び付加価値型森林コーヒー生産・販売を通じた持続的な森林管理支援プロジェクト(2014-2020年)  
<https://www.jica.go.jp/oda/project/1300501/index.html>

ベレテ・ゲラ参加型森林管理計画プロジェクト フェーズ2 (2006-2010年)  
<https://www.jica.go.jp/project/ethiopia/0604584/index.html>

<sup>1</sup> [https://www.jica.go.jp/project/ethiopia/005/materials/ku57pq000028p3ax-att/pamphlet\\_01.pdf](https://www.jica.go.jp/project/ethiopia/005/materials/ku57pq000028p3ax-att/pamphlet_01.pdf)

<sup>2</sup> <https://www.jifpro.or.jp/cgi-bin/ntr/documents/NET7903.pdf>

### アジア最大のコーヒーイベントでエチオピアコーヒーの魅力を紹介！

9月に東京ビッグサイトで行われたスペシャルティコーヒー展示会（SCAJ 2019）では、エチオピアコーヒー輸出協会との共同によるブース出展に加え、「エチオピア森林コーヒーのスペシャルティへの取り組み」と題するセミナーを実施し、アラビカコーヒー発祥の森からのコーヒーの意義・魅力を紹介しました。ブースを訪れたコーヒー関連業者の方々からは、扱ってみたいとの要望もいただき、今後より一層多くの方に、「森林コーヒー」の魅力を理解し味わってもらえるよう努めていきます。

このイベントにあわせて、小冊子「エチオピア森林コーヒー ～アラビカコーヒー発祥の森からの恵み～」を作成しました。→ [ダウンロード](#)



展示ブースでは森林コーヒーをはじめ、エチオピア各地のコーヒーを提供

## ■ キャリア形成インタビュー ■

### KOMAZA 社 Corporate Finance Director 熊平 智伸さん

このコーナーでは、自然環境保全分野で活躍されている方に、キャリア形成についてお話をうかがいます。今回は、ケニアにおいて小規模農家と協力し持続可能な森林経営を行っている企業、KOMAZA で働かれている熊平さんにお話をうかがいます。

(インタビューアー：JICA 地球環境部 森林・自然環境グループ 自然環境第二チーム 小此木 宏明)

#### Q1. これまでのご経歴、KOMAZA で働くことになったきっかけについて教えてください。

大学時代に Teach for Japan (現：Learning for All) という NPO で教師をした経験をきっかけに、社会起業に興味を持ちました。その後、ワシントン DC にある Ashoka という国際 NGO でインパクト投資などに携わり、大学を卒業後は、三菱商事に入社しました。配属先は、ファンド開発や投資実行を行う、金融ビジネスの新規事業開発を手掛ける部署で、アフリカ・アジア・北米と他地域にまたがって企業投資やリアルアセットを担当しながら、もともと興味があったインパクト投資の研究もしていました。

入社間もないころから興味のあるファンドに片っ端からアプローチをして、ファンドマネージャーに話を聞いていました。そうした会話を続けるうちに、インパクト投資業界の課題が、お金ではなく人にある、とりわけスタートアップの中で事業を作れる人材がない、という共通課題に気づきます。

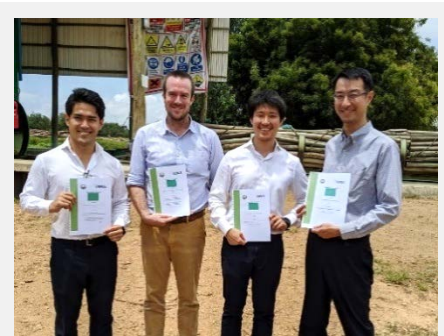
ならば飛び込んでしまえ、ということで、仕事で接点があり、なおかつ資金調達・ファイナンスの重要度が高い農林業に絞って企業を探しました。たまたま起業家が同じ大学出身の Ashoka Fellow だったこともあり、KOMAZA に入社しました。

#### Q2. KOMAZA が行っている仕事、そしてその中で熊平さんが携わられている仕事について教えてください。

CEO 直属のフェローという形で、最初は「なんでも屋さん」から始めました。

林業は生産設備への投資や、植林から伐採までの運営費など、ファイナンスでの工夫がビジネスの成否に大きく影響します。それなので、スタートアップとしての資金調達と戦略を先取りして考えるための部署として、昨年コーポレート・ファイナンス部門を立ち上げ、その責任者をしています。

仕事の範囲は今も「なんでも屋さん」で、ドナー連携などのパートナーシップ、財務・資金計画の策定、資金調達、アセットファイナンス、社内プロジェクト推進など、その時々を経営テーマに合わせた案件を、ファンドや投資銀行、戦略コンサルタント出身者からなる 5 人のチームで担当しています。



ケニア政府との MOU 調印  
(右から2番目が熊平さん)

#### Q3. 現在はケニアでお仕事をされていますが、思い出に残る場面、苦労している点など教えてください。

ちょうど先日、KOMAZA はケニア国立林業研究所 (Kenya Forestry Research Institute) とパートナーシップを締結しました。ケニアの林業は、30 年近くにわたり、JICA や林野庁をはじめとする日本政府機関の支援を受けており、KOMAZA のプログラムとも間接的ですがつながりがあります。いま KOMAZA がアフリカ最大規模の植林を行っている Melia (センダン) も、干ばつに強い早生樹として、長年日本とケニアの両国で研究されてきた樹木です。

パートナーシップのきっかけは、ケニア林業を支援されている JICA 専門家の方との面談で、それ以来 1 年以上



にわたって多方面でご尽力をいただき、ようやく実現しました。まだスタートラインに立っただけですが、日本人として縁をつないだ案件が実現できた感慨はひとしおでした。今後は日本の林業分野における知見とケニア国立林業研究所の設備、KOMAZA の農家ネットワークをフル活用して現場での成果につなげていきたいと思っています。

余談ですが、ケニアのモンバサ国際空港は日本の総合商社が 70 年代に手掛けた案件で、モンバサ空港から KOMAZA のあるキリフィをつなぐ高速道路は JICA の支援によるものです。思いがけない日本とのつながりに出会うにつれ、今とは全く違う時代にチャレンジングな事業を遂行した先人のことを想像すると胸が熱くなります。



KOMAZA の植林地



KOMAZA の製材所

#### Q4. 最後に、キャリア形成を考える皆さんへメッセージをお願いします。

学生の方々は、行ってみること、やってみること、実力をつけることの3つをお勧めしています。最初のふたつは、学生のネットワークを生かして、ネットや本以上の生の情報に触れることで、頭でっかちな判断を防ぐため。最後の「実力をつける」というのは、現地にいる自分が、行なったことやひとりよがりの行動で自己満足しないため。実際に目指すインパクトを上げられるための実務能力をつけることを指します。大学院での研究、民間・公的機関での仕事、現地での仕事など、やり方は人それぞれですが、仕事の足腰は中長期で成果を上げる大切な要素だと感じています。

日本の企業にいたときは、ビジネスの「当たり前」と思っていたことが、新興国に来ると付加価値になったりします。10万円ちょっとで飛行機代が出てしまう時代ですので、キャリアを積んで悩んでいる人ほど、現地に飛び込んでみることをお勧めします。

現地に行く、という一般的な「途上国」のイメージでスラムや貧困に目を向ける人が多い気がしますが、ケニアをはじめアフリカ諸国には、これから急激な経済成長を迎えるビジネス機会が転がっています。開発や支援といった文脈に興味がない本流のビジネスパーソンこそ、先入観なく、アフリカに来てみると面白いのではないのでしょうか。

※戦略コンサルティング・投資銀行・ファンド経験者の方でご興味おありの方いらっしゃいましたら、  
Tomonobu.Kumahira@komaza.org までぜひご連絡ください！

## GCF インターン報告

JICA 地球環境部 防災グループ兼気候変動対策室 折田 直哉

JICA のキャリア開発支援の 1 つである海外長期研修制度を活用し、2019 年 5 月から 7 月までの 2 ヶ月間、緑の気候基金 (Green Climate Fund : [GCF](#)) 本部でインターンを行いました。配属先は認証機関 (Accredited Entity : AE) からの公的投資案件のプロポーザルの審査を担当する緩和・適応部 (Division of Mitigation and Adaptation : DMA) で、GCF の 8 つの成果<sup>1</sup>のうち森林・土地利用 (Forests and Land Use) のラインで業務を行いました。インターンの主な業務内容は森林・土地利用分野に関連する Funding Proposal (FP) の審査補助、増資交渉の準備の一環として進められているセクター戦略ペーパーの策定補助、6 月に韓国で開催された Asia-Pacific Forestry Week の準備、7 月の第 23 回理事会対応の補助等、多岐にわたりました。

配属先の緩和・適応部は AE から提出されたプロポーザルを審査する部署であり、GCF 事務局内で最も AE とのやりとりの多い部署といえます。AE からは日々多くの Concept Note や FP が提出されており、緩和・適応部の事務局には、それらを 1 つずつ丁寧に確認し案件の成熟度を高めることが期待されています。

8 つある GCF の成果分野の、各 1 つにつき数名しか事務局職員が配置されていないため、案件の審査は極めて少ない人数でまともに行われています。私が日々業務を行っていた森林・土地利用のラインは、Principal Specialist、Specialist、Consultant の 3 名で当該成果分野の全ての案件の審査及びドナーコミュニティにおけるポリシーワークや制度構築のリードを担っています。

森林・土地利用のラインは、優先対応事項として REDD+ の成果払いのパイロットプログラム<sup>2</sup>に取り組んでいました。私が勤務していた当時は、申請第 1 号で理事会承諾済みの、ブラジルへの成果払いの実施段階の対応と、第 2 号のエクアドルへの成果払いの理事会承認のための準備が進められていました。同パイロットプログラムは、世界銀行の森林炭素パートナーシップ基金 (FCPF) に続く REDD+ の成果払いの主要なアクターとして期待の高いスキームです。GCF 内では次の本格実施に向け、ブラジルの経験を踏まえた制度詳細の改善の議論が日々展開されていました。

GCF は設立から未だ歴史が浅く、事務局による案件形成・審査・実施管理等プロジェクトサイクルにおける各種体制・制度について、まだまだ外部への情報共有が不足している状況です。現在 GCF は増資交渉の正念場を迎えており、2019 年 2 月に新たに就任したヤニック・グレマレック事務局長のリーダーシップのもと、様々な改革が進められています。その一環として、AE との案件形成を促進するための成果分野ごとの



Asian-Pacific Forestry Week での GCF ブース



第 23 回理事会を開催中の GCF

<sup>1</sup> 資金を配分する緩和・適応それぞれの支援における重点分野。緩和には「発電とアクセス」、「森林・土地利用」、適応には「インフラ・建築環境」、「生態系サービス」などが設定されている。(GCF Elements 01, 2015 p.10 <https://www.greenclimate.fund/publications/elements-01>)

<sup>2</sup> 案件の実施段階に応じて、「準備フェーズ」、「実施フェーズ」、「成果払いフェーズ」がある。  
<https://www.greenclimate.fund/how-we-work/redd/support>

ガイドラインの策定や、その他の情報公開が進められており<sup>3</sup>、AE である JICA としても、これらの GCF からの情報をうまく活用しながら案件形成を進める必要があると感じました。

短い期間ではありましたが、インターンを通じて築いたネットワークやプロジェクトサイクルの流れについての理解等をうまく活用しながら、今後 JICA における GCF 案件の形成を進めていきたいと考えています。

<sup>3</sup> 森林・土地利用分野 (REDD+) の資金供与に関する情報は <https://www.greenclimate.fund/how-we-work/redd> 、各分野のガイドラインは <https://www.greenclimate.fund/what-we-do/newsroom/publications> に順次公開。

(参考) 「[緑の気候基金 \(GCF\) の近年の動向に関する調査](#)」 国立環境研究所, 2019 年 9 月

## ■ セミナー開催報告 ■

### SDGs 達成と生物多様性の主流化のためのパートナーシップ事業 「マングローブ再生と持続可能な利用の推進のためのワークショップ」

JICA 国際協力専門員 阪口 法明

マングローブは漁業資源、自然災害リスク低減化、気候変動対策など多面的便益を私たちにもたらしますが、世界中で急速に減少しています。このワークショップは、マングローブ再生とエビ養殖など持続可能な利用に関する取り組みを情報共有し、課題解決と関係者の連携形成に向けて意見交換することを目的に、2019 年 8 月 1 日、企業、NGO、関係団体、行政から合計 110 名の参加を得て開催しました。(→[趣旨・プログラム](#))

午前の部では、基調講演として日経 BP の藤田香氏に「ESG 投資とサプライチェーンにおける持続可能な調達」のタイトルでご講演いただきました。その中で、世界最大の機関投資家である年金積立金管理運用独立行政法人が ESG 投資の世界的プラットフォームである[国連責任投資原則](#)に署名したことから、ESG 投資の動きが加速し、それを受けて日本企業の気候変動対策や自然資本の持続可能な調達等の取り組みも、ここ数年で加速しているなどの紹介がありました。

その後、関連企業・団体からの活動紹介があり、企業の本業活動として、養殖エビの [ASC 認証](#)<sup>※</sup>取得、エコ・シュリンプとしての付加価値化、[Shilvo-Fishery](#) 技術によるマングローブ植林とエビ養殖の両立などを紹介いただきました。また CSR 活動として世界 9 カ国で 20 年間に渡り取り組んできた企業のマングローブ植林活動の発表、この活動を技術的に支えてきた専門家からの植林や管理技術の紹介もありました。

午後の部は、企業、関係団体・機関から 47 名が参加し、マングローブ再生技術と持続的管理、持続可能なエビ養殖技術と付加価値化などをテーマに活発な意見交換が行われました。最後は、JICA からの連携形成に向けた提案に、企業、関係団体から積極的な意見をいただきました。今後、関係者間で更なる検討を行い、この分野における連携体制構築を具体化していきます。



インドネシア ジャワ島ブカシ県にあるエビ養殖池。トヨタ車体、PT. Sugity Creatives、公益社団法人 日本環境教育フォーラムによりマングローブを植林

<sup>※</sup> 水産養殖管理協議会 (Aquaculture Stewardship Council) が管理運営する養殖に関する国際認証制度

JICA 地球環境部 森林・自然環境グループ 自然環境第一チーム 主任調査役 伊東 里佳

2019年8月9日、メコン流域の流域管理と森林保全 ～パートナーシップを通じた気候変動対策への挑戦～ と題した一般公開セミナーをJICA 竹橋ビルで開催し、約90名が参加しました。(→[プログラム](#))

このセミナーは、JICA 地球環境部が2017年12月～2019年9月に実施した「メコン流域の流域管理・環境保全に係る情報収集・確認調査」の一環として開催しました。この調査は、メコン流域5カ国(カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナム)の森林資源状況の変化、流域環境変化について統合的な視点で情報を収集・整理し、将来の気候変動の影響予測などの分析を行い、今後の課題や対応策を整理することを目的として実施しました。調査は、カウンターパート機関であるメコン河委員会本部、各国のメコン河委員(カンボジア、ラオス、タイ、ベトナム)および対話国(ミャンマー)と協働で進め、本セミナーでも各国の流域管理計画や実施体制、現状や課題等について発表がありました。

基調講演として、水災害・リスクマネジメント国際センター(ICHARM)小池俊雄センター長から、メコン流域における気候、水循環、森林、土砂流出のつながりについて分かりやすく説明いただいたことで、その後の本件調査団からの成果発表がより理解しやすいものとなりました。



森林が農地に転換された山々  
(ベトナム 中央高原コントゥム省)

本調査が対象とする森林資源管理や水資源管理の分野においては、政府予算やODAのみならず、企業のCSR、ESG投資、森林認証制度、REDD+など民間セクターの関与が期待されていることから、本セミナーでは、国内や海外で森林資源管理や水資源管理に関連する活動を展開する企業の取り組みも紹介しました。サントリーホールディングスからは、サントリーグループの「水理念」およびその取り組みについて、また公益財団法人イオン環境財団からは、「イオンの森づくり」を通じた持続可能な社会の実現、についてそれぞれ発表いただき、参加者からは積極的な質問が寄せられていました。

最後までお読みいただき、ありがとうございました。

自然環境だよりバックナンバー

[http://www.jica.go.jp/activities/issues/natural\\_env/nature\\_info.html](http://www.jica.go.jp/activities/issues/natural_env/nature_info.html)

JICA 地球環境部森林・自然環境グループ 自然環境保全課題支援事務局

TEL: 03-5226-6656 FAX: 03-5226-6343 e-mail: [jicage-nature2@jica.go.jp](mailto:jicage-nature2@jica.go.jp)